



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年8月10日

東

上場会社名 梅乃宿酒造株式会社

上場取引所

コード番号 559A

URL <https://www.umenoyado.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田佳代

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 松浪雄二

(TEL) 0745 (69) 2121

定時株主総会開催予定日 2026年9月28日

配当支払開始予定日

2026年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	3,091	15.1	465	46.8	444	45.1	322	33.6
2025年6月期	2,684	△0.5	317	△25.0	306	△28.0	241	△23.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	53.61	—	9.6	7.1	15.1
2025年6月期	40.12	—	7.9	5.0	11.8

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2025年4月17日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	6,368	3,534	55.5	586.79
2025年6月期	6,061	3,192	52.7	530.03

(参考) 自己資本 2026年6月期 3,534百万円 2025年6月期 3,192百万円

(注) 当社は2025年4月17日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	686	△618	△259	1,324
2025年6月期	250	△246	△242	1,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	21.44	21.44	129	40.0	3.8
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	23.85	23.85		40.0	

3. 2027年6月期の業績予想 (2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,250	5.2	540	16.2	537	21.1	359	11.2	59.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2026年6月期	6,023,920株	2025年6月期	6,023,920株
2026年6月期	一株	2025年6月期	一株
2026年6月期	6,023,920株	2025年6月期	6,023,920株

- (注) 当社は2025年4月17日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、堅調な企業の設備投資や拡大基調にある賃金上昇等を背景に、緩やかな回復傾向にあります。物価高の長期化を受けて財消費など一部に弱い動きがみられるものの、所得環境の改善に支えられる形でサービス消費等の回復基調が続いており、好調な企業収益を起点に物価高を上回る賃上げや設備投資の拡大などの前向きな動きが広がることで今後も内需主導により緩やかな回復が続く見通しです。

一方で、年度後半にかけてアメリカ合衆国・イラン間の地政学リスクが急速に緊迫化したことで、原油価格や物流コストが再度高騰し、原材料費やエネルギー価格の上昇が企業収益を圧迫する要因となりました。また、アメリカ合衆国の通商政策の進展やそれに伴う影響の不透明感や為替相場の激しい変動など、わが国経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の下、当社は、人口動態やライフスタイルの変化により多様化する酒類市場において、消費者への新たな価値軸を提案する高付加価値商品の提供を推進するために、経営資源の最適化を図り商品の安定供給に取り組んでまいりました。

また、当社は当事業年度である2026年4月24日に東京証券取引所スタンダード市場へ株式上場を果たしました。上場企業としての社会的信用力の向上と経営基盤の強化を背景に、さらなるブランド力の強化や事業規模の拡大に向けた各種施策を推し進めてまいりました。

国内BtoB市場においては、昨年来の大型量販店との取引において商品ラインナップの強化等を推進するなど、販売拡大に向けた取り組みを継続的に推進してまいりました。特に、新たな取り組みとして、2026年6月にはプレミアム梅酒「AFULL 刻寛」を発売し、ハイブランドラインナップ展開を開始し、高付加価値商品による新たな顧客層の開拓に取り組んでおります。また、海外市場においては、中国経済の停滞、イラン情勢の不透明な状況が続く中、北米市場、中華圏市場の拡大のほか、新たな販路の拡大等に取り組んでおります。

BtoC市場では、EC事業においてCPA（Cost per Acquisition：広告における顧客獲得単価）抑制による事業収益確保に向けた各種施策を進めるなど、収益力の強化を図っております。

また、本年2月には、長引く原材料費・燃料費および物流費の高騰に対応し、将来にわたる品質維持と安定供給体制を堅持するため、当社の主力商品である「あらごしシリーズ」の価格改定を実施いたしました。この改定にあたっては、長年培ってきたブランドへの信頼を背景に、お取引先様および消費者の皆様から一定のご理解をいただくことができ、収益構造の健全化に向けた大きな進展となりました。

さらに、奈良からお酒の新しい楽しみ方を提供する活動の一環として「奈良エクスペリエンス酒」とし、奈良の銘店、観光地とのコラボレーションを進め、お酒で奈良を盛り上げる活動を推進し、新たな視点による「お客様へのワクワクの提供」とともに、新たなニーズの深耕を進めております。

また、加速度的に変化する社会の中で、中期的な売上増加に対応するべく第二蔵の用地の取得を実施したほか「人、モノ、新技術」への投資を積極果敢に行うなど、今後の持続的な成長に繋がる取り組みを推進してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,091百万円（前年同期比15.1%増）となりました。営業利益は465百万円（前年同期比46.8%増）、経常利益は444百万円（前年同期比45.1%増）、当期純利益は322百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

なお、当社は酒類製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ307百万円増加の6,368百万円となりました。これは主に瓶詰め作業の生産効率化・省力化を目的とした果汁液充填設備、生産現場の高温対策として空調設備の導入のほか、第二蔵の用地取得及び造成費用を中心とした有形固定資産の増加392百万円及び棚卸資産の増加93百万円等によるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ34百万円減少の2,833百万円となりました。これは、長期借入金の返済による減少236百万円があったものの、未払金の増加39百万円、未払法人税等の増加75百万円および上場に伴う株主優待引当金の増加15百万円等があったことによるものです。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ341百万円増加の3,534百万円となりました。これは主に、当

期純利益322百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度に比べて191百万円減少し、1,324百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は686百万円(前事業年度は250百万円の収入)となりました。これは主として税引前当期純利益442百万円、減価償却費218百万円、株主優待引当金の増加15百万円、上場費用19百万円、売上債権の減少25百万円、仕入債務の増加23百万円、未払消費税等の増加38百万円などの資金増加要因と、棚卸資産の増加93百万円、法人税等の支払額58百万円などの資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、618百万円(前事業年度は246百万円の支出)となりました。これは主に、生産効率に資する機械及び装置、生産環境改善に資する空調設備のほか、第二蔵の用地取得及び造成費用を中心とした有形固定資産の取得による支出605百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、259百万円(前事業年度は242百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済236百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が経済の緩やかな回復を支えることが期待されますが、アメリカ合衆国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、アメリカ合衆国・イラン間の地政学リスク、対中関係の動向には留意が必要であり、加えて、原油価格の上昇をはじめとする物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとして懸念されます。また、2026年10月には、酒税法の改正に伴う、当社主力リキュールの増税による影響が見込まれています。

このような中、当社といたしましては、市場環境に注視しつつ、高付加価値型の新商品の販売のほか、当社の主力ブランドであるあらごしシリーズが発売20周年を迎えることを契機と捉え、国内外の既存市場の深耕と新規取引先の開拓とともに新規市場の拡大を進め、売上拡大と収益力の強化を図ってまいります。

また、EC市場の競争が激しくなっておりますが、EC、直営店といった、当社の強みでもある直接のお客様との接点の拡大・充実を図り、更なる顧客ロイヤリティの向上を図り、業績向上に繋げてまいります。

収益の改善につきましては、付加価値訴求による売上拡大を図るとともに、コスト上昇を吸収すべく効率的な生産体制の強化、生産性向上のための設備投資、原材料や資材調達方法の見直し、調達力強化に向けた関係強化などを継続的に進めてまいります。また、酒税増税の影響に対しては、増税分を販売価格へ適切に反映させることにより、収益性の維持・確保に努めてまいります。

以上の結果、2027年6月期の通期業績予想につきましては、売上高3,250百万円(前期比5.2%増)、営業利益540百万円(同16.2%増)、経常利益537百万円(同21.1%増)、当期純利益359百万円(同11.2%増)を見込んでおります。

なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢や上場後の株主構成を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,184	1,486,998
売掛金	304,159	278,276
棚卸資産	910,623	1,004,320
前渡金	—	1,070
前払費用	22,740	20,865
その他	5,780	8,211
貸倒引当金	△91	—
流動資産合計	2,861,397	2,799,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,332,985	2,355,137
構築物	509,402	519,281
機械及び装置	735,912	761,349
車両運搬具	23,796	25,411
工具、器具及び備品	42,736	46,342
土地	197,531	592,498
リース資産	12,449	12,449
建設仮勘定	59,093	201,565
減価償却累計額	△984,774	△1,192,151
有形固定資産合計	2,929,132	3,321,883
無形固定資産		
ソフトウェア	11,900	4,882
その他	3,276	3,001
無形固定資産合計	15,176	7,883
投資その他の資産		
投資有価証券	49,617	79,354
出資金	41,026	41,026
長期前払費用	7,951	4,315
繰延税金資産	98,203	102,027
その他	58,840	12,225
投資その他の資産合計	255,638	238,949
固定資産合計	3,199,948	3,568,716
資産合計	6,061,345	6,368,460

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,014	114,930
1年内返済予定の長期借入金	236,811	236,482
リース債務	3,063	3,063
未払金	65,892	105,491
未払費用	52,841	53,614
未払法人税等	20,351	95,520
前受金	94	57
賞与引当金	67,526	71,189
株主優待引当金	—	15,084
預り金	4,790	5,159
その他	15,314	59,068
流動負債合計	557,700	759,662
固定負債		
長期借入金	2,235,556	1,999,074
リース債務	3,424	361
退職給付引当金	71,796	74,573
固定負債合計	2,310,777	2,074,008
負債合計	2,868,477	2,833,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	152,010	152,010
その他資本剰余金	746,919	746,919
資本剰余金合計	898,930	898,930
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,250,753	2,573,683
その他利益剰余金	2,250,753	2,573,683
利益剰余金合計	2,255,253	2,578,183
株主資本合計	3,184,183	3,507,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,684	27,676
評価・換算差額等合計	8,684	27,676
純資産合計	3,192,868	3,534,789
負債純資産合計	6,061,345	6,368,460

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,684,862	3,091,141
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	168,364	205,928
当期製品製造原価	1,228,685	1,425,270
当期商品仕入高	5,555	7,010
合計	1,402,605	1,638,208
他勘定振替高	7,116	10,144
商品及び製品期末棚卸高	205,928	271,220
売上原価合計	1,189,560	1,356,843
売上総利益	1,495,301	1,734,297
販売費及び一般管理費	1,178,283	1,268,807
営業利益	317,017	465,490
営業外収益		
受取利息	1,038	2,881
受取配当金	1,638	1,802
為替差益	—	1,060
受取精算金	435	—
貸倒引当金戻入額	18	91
その他	94	1,062
営業外収益合計	3,225	6,898
営業外費用		
支払利息	9,053	8,305
為替差損	1,014	—
上場関連費用	4,000	19,919
その他	137	130
営業外費用合計	14,205	28,356
経常利益	306,038	444,033
特別利益		
固定資産売却益	—	120
補助金収入	2,825	2,000
特別利益合計	2,825	2,120
特別損失		
固定資産売却損	—	209
固定資産除却損	1,324	956
製品開発契約解約損	—	2,500
特別損失合計	1,324	3,666
税引前当期純利益	307,538	442,486
法人税、住民税及び事業税	75,112	133,656
法人税等調整額	△9,270	△14,099
法人税等合計	65,841	119,556
当期純利益	241,696	322,929

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	831,829	66.0	889,595	67.4
II 労務費		197,136	15.7	188,029	14.2
III 経費		230,622	18.3	242,644	18.4
当期総製造費用		1,259,588	100.0	1,320,269	100.0
仕掛品期首棚卸高		303,157		334,060	
合計		1,562,745		1,654,329	
仕掛品期末棚卸高		334,060		229,058	
当期製品製造原価		1,228,685		1,425,270	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
水道光熱費	39,631	37,946
減価償却費	157,953	160,368
賃借料	2,781	2,781

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	152,010	746,919	898,930	4,500	2,009,056	2,013,556	2,942,486
当期変動額								
当期純利益						241,696	241,696	241,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	241,696	241,696	241,696
当期末残高	30,000	152,010	746,919	898,930	4,500	2,250,753	2,255,253	3,184,183

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	7,822	7,822	—	2,950,308
当期変動額				
当期純利益				241,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	862	862	—	862
当期変動額合計	862	862	—	242,559
当期末残高	8,684	8,684	—	3,192,868

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	152,010	746,919	898,930	4,500	2,250,753	2,255,253	3,184,183
当期変動額								
当期純利益						322,929	322,929	322,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	322,929	322,929	322,929
当期末残高	30,000	152,010	746,919	898,930	4,500	2,573,683	2,578,183	3,507,113

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,684	8,684	—	3,192,868
当期変動額				
当期純利益				322,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,991	18,991	—	18,991
当期変動額合計	18,991	18,991	—	341,921
当期末残高	27,676	27,676	—	3,534,789

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	307,538	442,486
減価償却費	216,136	218,720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,827	3,662
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,229	2,776
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	15,084
受取利息及び受取配当金	△2,677	△4,684
支払利息	9,053	8,305
上場関連費用	4,000	19,919
固定資産売却益	—	△120
補助金収入	△2,825	△2,000
固定資産除却損	1,324	956
固定資産売却損	—	209
売上債権の増減額 (△は増加)	60,798	25,882
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△148,405	△93,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,583	23,916
未払又は未収消費税等の増減額	△47,591	38,638
その他	△56,324	46,545
小計	392,650	746,513
利息及び配当金の受取額	2,675	4,663
利息の支払額	△8,912	△8,164
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△138,940	△58,486
補助金の受取額	2,825	2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,298	686,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△233,460	△605,657
有形固定資産の売却による収入	—	655
無形固定資産の取得による支出	△810	—
投資有価証券の取得による支出	△552	△470
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,730
敷金及び保証金の回収による収入	—	204
その他	215	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,607	△618,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△235,056	△236,811
上場関連費用の支出	△4,000	△19,919
リース債務の返済による支出	△3,063	△3,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,119	△259,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,043	1,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239,472	△191,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,489	1,516,017
現金及び現金同等物の期末残高	1,516,017	1,324,810

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、酒類製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	530.03円	586.79円
1株当たり当期純利益	40.12円	53.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年4月17日付けで普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)	当事業年度 (自2025年7月1日 至2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	241,696	322,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,696	322,929
普通株式の期中平均株式数(株)	6,023,920	6,023,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2025年6月30日)	当事業年度末 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,192,868	3,534,789
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,192,868	3,534,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,023,920	6,023,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。